

様式(細則 5-2)

令和 5 年 2 月 9 日

浜田市議会議長

梶山 様

議員名 牛尾 昭

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和 5 年 2 月 2 日 ~ 2 月 2 日
PM 12:00 ~ 2:00

2. 視察内容

有 限 公 司 は 地 方 創 造 力 基 金 子 子 か ?

3. 視察先

22-1-1 労働組合。

4. 調査経費

1,000 円

(経費内訳 1,000 円、 — 円)

5. 調査研究活動の概要

ありあり。



研修会先

スマート・テロワール協会。

表題：有機農業は、地方創生のカギとなるのか。

期間、令和5年2月2日、19:00～21:00

オンライン研修会。司会・進行：藻谷浩介氏。

弁士：久松達央、久松農園

1998年、茨城県の農業法人で研修。

1999年、独立、就農。52歳。

水上勉の（土を食う日々）に影響を受けた。

*現在、畑6ha。露地物70品目。労働力、社員2名、アルバイト4名。

売り先一個人90%、サブスク型・詰合せ。

飲食店10%

*年商—5000万円。

*コンセプト：自分の食べたいものをお裾分け。

：自給自足への憧れ。

*野菜の味の3原則（時間）（鮮度）（品目）作って売る—直販—あくまでも外でつくる。冬は冬らしく、夏は夏らしく。

家の畑の匂を届ける。一組合せ野菜を100人の他人に1回より1人の友人に100回届ける。

「地方創生と農業」

* どの地域にも未来が有るわけではない。

* 2100年の日本は、人口が3700~6000^万人。

* 金も人もモノも日本には来なくなる。

* 国内の人間関係資本・自然資本への投資が不可欠。

二つの大状況。

市場の変容とテクノロジー、世帯人数の低下。

農業の産業化・集約化が加速している。

① 全国の農家は90%が年収500万以下。

② 食えない農家の淘汰。

③ 3000~5000万は増加傾向。

④ 農地はもっと減っていい。

農地のゾーニング

「極私的有機農業論」社会の中での機能とプレイヤーの動きは別。自分のものづくり—やりたいこと—与えられた環境—天地有機—生き物のからくり—ヒマワリ・トウモロコシは緑

肥—難しいから面白い。

弁士：千葉康信氏。45歳。

30歳で故山下一穂に師事し、2年間同居して学んだが、教科書に答えはないと言われた。

①土佐自然塾で研修。

②神奈川愛川町でスタートした。

③1年目で150万円—素人を実感する。

④畑は、1ha以上必要、反収は50万円。

*土造り

土地の物理性、生物性、化学性を整えて作物が出来る環境をつくる。光のエネルギーが多様な生命と循環している。雑草を切って土に戻す(かややもみなどを)—緑肥—育てて土に戻す。農家は、1人、300万円ないと生きていけないし2人だと500万円ないとやっていけない。

現在、4、5ヘクタールで3000万円売上、7人を使う。

その他、公開セミナーなどを行う。例えば①有機圃場の現地見学会②有機農業の価値の理解③様々な農法の整理④官民連携の土造り⑤地域有機物の資源循環⑥地域性を活かした

技術の体系化⑦堆肥の質の向上—畜産農家との連携。

考察、

日本を代表する新進気鋭の若手農家、久松氏は、誰のために何をつくるのかわかっていて、適正規模の露地物農家で「極私的有機農業論」を掲げている。他方、千葉氏は、伝説の山下一穂氏に学び、時には、国のオーガニックヴィレッジ構想と連携したり、輸入に頼らない持続可能な農業を目指している。100haの田んぼで、米を作っても1億円しかない現実を見ると、国民を養えるだけの水稻は必要。国が農業という生命産業をどうとらまえて、どう継続していこうとしているのか、瀬戸際を感じる。

以上、報告致します。牛尾昭。